

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第29期) 至 平成19年3月31日

株式会社アリサカ

(871161)

第29期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アリスカ

目 次

頁

第29期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	34
【財務諸表等】	35
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第29期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社アリサカ

【英訳名】 ARISAKA. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有坂 順三

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市大字本郷北方2485番地20

【電話番号】 (0985)52-1314(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐野 勤

【最寄りの連絡場所】 宮崎県宮崎市大字本郷北方2485番地20

【電話番号】 (0985)52-1314(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐野 勤

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	4,495,431	5,451,060	6,762,171	8,548,220	9,914,882
経常利益 (千円)	401,029	492,630	421,349	424,416	440,446
当期純利益 (千円)	169,556	214,009	91,695	170,366	109,504
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	502,250	635,150	922,650	922,650	922,650
発行済株式総数 (株)	2,315,000	2,615,000	4,265,600	4,265,600	8,531,200
純資産額 (千円)	1,539,361	1,954,531	2,553,965	2,620,505	2,588,871
総資産額 (千円)	9,143,618	10,090,820	11,919,232	13,992,218	16,630,147
1株当たり純資産額 (円)	665.09	747.57	600.15	616.19	304.41
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	30.00	25.00	15.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(15.00)	(12.50)	(12.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	79.58	91.75	24.24	40.05	12.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.8	19.4	21.4	18.7	15.6
自己資本利益率 (%)	12.1	12.3	4.1	6.6	4.2
株価収益率 (倍)	5.5	11.8	47.4	17.8	32.8
配当性向 (%)	31.4	27.2	123.8	62.4	116.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	852,252	989,620	998,004	1,869,537	2,698,783
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△475,895	△1,491,408	△2,211,357	△3,448,911	△4,889,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△276,023	474,779	1,402,203	1,772,498	2,310,173
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	441,083	414,074	602,924	847,398	967,089
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	81 [365]	84 [466]	104 [549]	130 [585]	149 [639]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等が含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 平成15年 3 月期の 1 株当たり配当額25円は、上場記念配当 5 円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年4月	宮崎県宮崎市大和町に有限会社アリサカ(資本金3百万円)を設立。業務用ゲーム機械のレンタル業を開始
平成3年2月	宮崎県宮崎市にアーバンスクエア一番街店(ゲーム)を開設
平成3年5月	株式会社に組織変更
平成3年7月	福岡県飯塚市にアーバンスクエア飯塚店(ゲーム)を開設
平成4年3月	宮崎県宮崎市本郷北方に本社移転
平成6年10月	宮崎県都城市にジョイプラザ都城店(ゲーム・ボウリング他)を開設
平成8年4月	アーバンスクエア西部スポーツガーデン(ゲーム)およびカラオケアーバン姪浜店を開設
平成8年12月	宮崎県小林市にジョイプラザ小林店(ゲーム・ボウリング・バッティング他)を開設
平成10年3月	熊本県八代市にジョイプラザ八代店(ゲーム・ボウリング他)を開設
平成10年4月	兵庫県豊岡市にジョイプラザ豊岡店(ゲーム・ボウリング他)を開設
平成11年9月	鹿児島県鹿児島市にアーバンスクエア天文館店(ゲーム)を開設
平成12年4月	宮崎県宮崎市に「スーパー銭湯がらっば湯本郷店」(スーパー銭湯)を開設
平成13年4月	株式会社モリエール(形式上の存続会社)と合併し、株式額面50,000円を500円に変更、株式会社アリサカに社名変更
平成13年12月	宮崎県宮崎市にジョイプラザ宮崎店(ゲーム・ボウリング他)を開設
平成14年4月	宮崎県延岡市に「スーパー銭湯がらっば湯延岡店」(スーパー銭湯・飲食)を開設
平成14年10月	日本証券業協会に店頭登録、資本金502百万円に増資
平成15年2月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成15年7月	アーバンスクエア神戸ハーバーランド店(ゲーム)を開設
平成15年10月	東京事務所を開設
平成16年3月	資本金を635百万円に増資
平成16年4月	ジョイプラザ新宮店(ゲーム・ボウリング・カラオケ・飲食他)を開設
平成16年10月	ジョイプラザ下妻店(ゲーム・ボウリング他)を開設
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 ジョイプラザ加古川店(ゲーム・ボウリング他)を開設
平成17年3月	資本金を922百万円に増資
平成17年5月	アーバンスクエアイオン宮崎SC店(ゲーム)を開設
平成17年7月	ジョイプラザ佐世保店(ゲーム・ボウリング)を開設
平成17年11月	ジョイプラザ佐賀店(ゲーム・ボウリング)を開設
平成17年12月	ジョイプラザ熱田店(ゲーム・ボウリング)を開設 アーバンスクエア東長崎店(ゲーム)を開設 アーバンスクエア伊勢店(ゲーム)を開設
平成18年3月	有限会社安佐エースを吸収合併
平成18年8月	ジョイプラザあさひ店(ゲーム・スポーツ設備)を開設
平成18年9月	ジョイプラザ門司駅前店(ゲーム・ボウリング他)を開設
平成18年11月	アーバンスクエアイオン神戸北SC店(ゲーム)を開設 アーバンスクエアららぽーと柏の葉店(ゲーム)を開設
平成18年12月	ジョイプラザ松阪店(ゲーム・ボウリング他)を開設
平成19年3月	ジョイプラザ龍ヶ崎店(ゲーム・ボウリング他)を開設

3 【事業の内容】

当社は、ゲームセンターを主軸にして、ボウリング場、スーパー銭湯、カラオケルームおよびバッティングセンターの各施設の運営を主要な事業として、主に九州地方を中心に店舗展開しておりますが、近年は中部、関東地方にも積極的に店舗展開しております。店舗の形態としては、ゲームセンターのみの単独店舗とゲームセンターを中心にボウリング場など各施設を併設した複合店舗があります。平成19年3月31日現在の店舗数は、直営の単独店舗16店、複合店舗19店および共同店舗4店の計39店舗となっております。

このうち単独店舗は、主にロードサイド等の他社が運営する商業施設内、駅ターミナル近隣および繁華街等の集客力のあるエリアを中心に展開しております。また複合店舗は、主に幹線道路沿いのロードサイドを中心に、ゲーム施設と他の施設を併設することによる集客の相乗効果を目的とした大型店舗として展開しております。

ゲーム事業

当社の主力事業として、ゲームセンターの運営を行っております。各メーカーと直接取引を行い、最新の人気機種をいち早く導入しており、より多くの台数を確保することで、売上・集客・固定客作りを積極的に行い、地域一番店を目指しております。平成19年3月31日現在38店舗を運営しております。

ボウリング事業

お子様からお年寄りまで、スポーツ感覚で楽しめるレジャーとして、各事業との複合化を目的に設置運営しております。各種イベント・大会の企画・近隣の会社や団体等へのアプローチ等、積極的な営業活動を行っており、平成19年3月31日現在14店舗を運営しております。

スーパー銭湯事業

施設の複合化の一環として、平成10年3月に第1号店を開業以来、健康ランド並の浴室構成と雰囲気を持ちながら、料金は銭湯並というリーズナブルなサービスで、幅広い顧客層から手軽なレジャーとして利用されております。しかし、近年の燃料等のコスト増に伴い、不採算店舗閉鎖等により事業の縮小を行っております。平成19年3月31日現在2店舗を運営しております。

カラオケ事業

複合施設の集客増を目的にあくまで利用者へのサービスの一環として運営しており、平成19年3月31日現在2店舗を運営しております。

バッティング事業

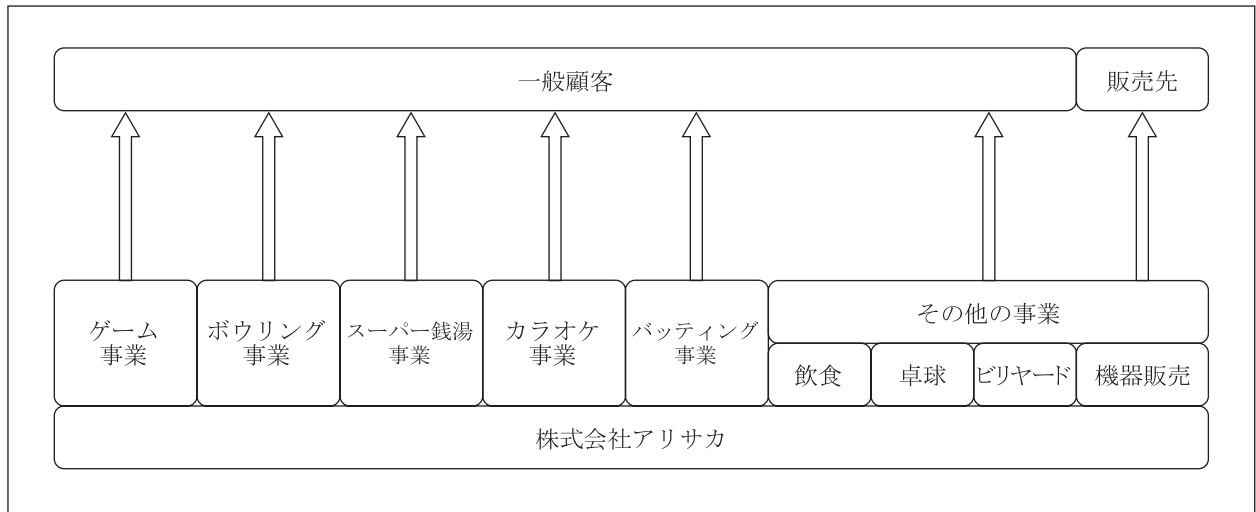
施設の複合化を目的に設置運営しております。初期投資以外は格段の設備資金の必要はなく、ランニングコストも少なく固定客層の根強い人気があります。平成19年3月31日現在3店舗を運営しております。

その他の事業

飲食部門は、スーパー銭湯をメインにスペースを広く取り、ゆったりのんびりできる店作りを心がけており、平成19年3月31日現在4店舗を運営しております。スポーツ施設・ビリヤード・卓球部門はアミューズメント施設に必要に応じて設置運営しており、平成19年3月31日現在16店舗を運営しております。

機器販売部門はレンタルも含め受注に応じてゲーム機器を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149 (639)	33.2	2.9	3,806

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は()内に年間の平均人員を外書して記載しております。

2 当事業年度において、従業員が増加しているのは業容の拡大に伴う雇用増であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善もあり、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中、当社は平成18年8月に三重県三重郡朝日町に複合施設の「ジョイプラザあさひ店」を開設し、同年9月に福岡県北九州市門司区に複合施設の「ジョイプラザ門司駅前店」を開設しました。同年11月にゲーム事業単独店として神戸市北区のイオン神戸北SC内に「アーバンスクエアイオン神戸北SC店」と千葉県柏市のららぽーと柏の葉内に「アーバンスクエアららぽーと柏の葉店」を開設しました。同年12月に三重県松阪市に複合施設の「ジョイプラザ松阪店」を開設し、平成19年3月に茨城県龍ヶ崎市に複合施設の「ジョイプラザ龍ヶ崎店」を開設しました。

また、当事業年度においてゲーム事業単独店の不効率店舗2店舗、複合施設内における不効率部門のスーパー銭湯事業部門2店舗、カラオケ事業部門3店舗、その他の事業の中の飲食部門4店舗の閉鎖を実施し、さらにゲーム事業1店舗を売却したことにより、当事業年度末の直営店舗数は35店舗、共同店舗は4店舗となりました。

この結果、売上高は9,914,882千円（前期比16.0%増）となり、ここ1～2年の店舗の大型化に伴う減価償却費等の設備コストの増加の影響もありましたが、好調な売上高により、営業利益は694,139千円（前期比21.7%増）、経常利益は営業外収益として前事業年度には、店舗閉鎖に伴う違約金および休業補償金等の営業補償金およびその他の営業外収益が含まれておりましたが、当事業年度にはそれらの特別要因がないため、前事業年度と比べ90,504千円減少したことから440,446千円（前期比3.8%増）となりました。当期純利益につきましては不効率店舗の閉鎖等による除却損等の特別損失198,413千円などの計上の結果109,504千円（前期比35.7%減）となりました。

今後の計画では店舗の閉鎖等に伴う特別損失は相当額を見込んでおりますが、不効率店舗および部門の閉鎖については、当事業年度がピークと考えております。

① ゲーム事業

ゲーム事業においては、ここ数年来、店舗の大型化と従来のクレーンゲーム機器（景品提供機）等の最新化やメダル使用機器、カード類を使用するオンラインネット機器の大型機器を導入する傾向が顕著に現れております。

同業他社との競合も依然として激化の状態であります。このような状況の中で、当社も積極的に最新の大型機器の導入とメダルゲーム、ネットゲーム機器のソフトの充実化を図るなど努力してまいりました。この結果、既存店舗においても好調な業績を上げることができました。また、前事業年度に開設した店舗の通期寄与と当事業年度に開設した店舗の業績により、売上高は8,623,165千円（前期比20.3%増）となりました。

② ボウリング事業

ボウリング事業においては、大手同業他社が出店を積極的に行っております。近年、来場されるグループ客の少人数化に加え、ゲーム単価は低水準で推移しております。このような状況の中で、当社もゲーム数のアップやリピーターの獲得のためキャンペーン等、様々な努力を行っております。当事業年度は、前事業年度に開設した店舗の通期寄与と当事業年度に開設した店舗の業績により、売上高は775,769千円（前期比25.7%増）となりました。

③ スーパー銭湯事業

スーパー銭湯事業においては、新規参入他社との競合激化と、燃料その他のコストの増加のため、当事業年度に不採算店2店舗を閉鎖したことにより、売上高は153,942千円（前期比31.6%減）となりました。

④ カラオケ事業

カラオケ事業においては、当社は複合施設の集客増を目的にあくまで利用者へのサービスの一環として運営しておりましたが、今後の市場の拡大が見込めないと判断して、当事業年度に不採算店3店舗を閉鎖したことにより、売上高は49,439千円（前期比25.5%減）となりました。

⑤ バッティング事業

バッティング事業においては、施設の複合化を目的に設置運営しております。当事業年度に1店舗を開設したことから、売上高は44,678千円（前期比73.3%増）となりました。

⑥ その他の事業

当事業年度は、スーパー銭湯およびカラオケ事業に関連する飲食部門4店舗を閉鎖したこと、ゲーム事業に付随した業務である機器売上高が前期比185,244千円減となったこと等により、売上高は267,886千円（前期比40.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末より119,690千円増加して967,089千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期と比べ829,245千円増加し、2,698,783千円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益額が244,036千円となり、前期と比べ非資金費用である減価償却費が537,843千円増加し2,184,212千円となり、売上債権が前期と比べ186,422千円増加し、83,116千円となったことおよびその他資産・負債の増減額が108,705千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期と比べ1,440,354千円増加し、4,889,265千円となりました。この主な要因は、新規開設店に係る店舗設備等および既存店のリニューアルによる建物等有形固定資産の取得4,076,390千円、新規開設店に係る敷金および営業保証金の支払等863,367千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前期と比べ537,674千円増加し、2,310,173千円となりました。この主な要因は、設備に伴う短期借入金および長期借入金の純増額2,268,420千円および社債発行による収入および償還の純増額429,210千円による資金の増加と、長期未払金および設備購入支払手形の支払による支出270,191千円および配当金の支払額116,719千円による資金の減少等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	455,259	103.3
ボウリング事業	6,004	67.5
スーパー銭湯事業	1,747	96.4
カラオケ事業	1,829	53.0
バッティング事業	228	814.3
その他の事業	10,774	9.9
合計	475,841	84.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は仕入価格であります。
 3 ゲーム事業の主な仕入品目は、景品であります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	8,623,165	120.3
ボウリング事業	775,769	125.7
スーパー銭湯事業	153,942	68.4
カラオケ事業	49,439	74.5
バッティング事業	44,678	173.3
その他の事業	267,886	59.7
合計	9,914,882	116.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2事業年度の主な相手先別の売上実績および当該事業年度の総売上実績に対する割合については、当社は不特定多数の一般顧客を対象にした現金売上が主であるため、販売先の記載は省略しております。
 3 その他の事業には、機器販売額199,069千円が含まれております。

3 【対処すべき課題】

当社が主力とするアミューズメント事業は、店舗の大型化やスクラップアンドビルドが加速化しております。当社においてもアミューズメント施設でしか味わえない臨場感のある大型機械や最新の機種を多く設置できる大規模店舗や、より集客が可能な複合店舗の出店を進めております。このような大規模店舗を優良な地域に出店するためには中小型店に比べ多額の設備投資や出店費用等が必要であり、有利子負債も増加することになります。そのため、これまで公募増資により市場からの資金調達も行ってまいりましたが、金額的な面において銀行借入に依存する割合が多くなります。今後開設する店舗について、可能な範囲においてオフバランス化を目的とした取組みを行い、有利子負債の削減を積極的に実施していく方針であります。

また、店舗の大型化によるアミューズメント機器の設置台数の増加や、高額になりつつあるアミューズメント機器により、リース料および減価償却費の増加、特に減価償却費の増加が利益を抑える要因となっております。不効率店舗を閉鎖して新規開設する大型店に閉鎖店舗のアミューズメント機器を移動する等、できる限り資産の効率化を図っておりますが、直近年度に取得した設備により、ここ1～2年は減価償却費は増加する見込みです。そのため、既存設備のアミューズメント機器の店舗間移動等をさらに推し進め、より効率化を行って、今まで以上に変化を持たせた店舗運営を行い、アミューズメント機器の新規導入数量を減少させるよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 店舗政策等について

① 出店政策について

当社は、ゲーム店舗をベースとした出店により企業規模を拡大してまいりました。今後も引き続き同様の出店方針に基づいた新規店舗の出店を計画しております。

出店に際しては商圈人口や入居保証金、賃借料等の出店条件、競合他社の進出状況等のファクターを踏まえて判断しておりますが、当社の希望に合う物件が確保できず計画通りの出店が進まない場合、またはこれらのファクターが当社の予想に反して不採算店舗となった場合等には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、既存店舗につきましても、ゲーム機器等の設備の更新やリニューアル等による活性化を継続的に行っておりますが、期待する効果が実現できない場合や予定を上回る設備投資を行う場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 出店地域について

当社は、これまで宮崎県を中心とした九州地方やその他の地方都市に出店を行ってまいりましたが、地方都市は大都市圏と比較し相対的な市場規模は小さいことから、各店舗の経営成績は同業他社との競合のほか、各地域の人口動態や景気変動による影響を受けやすく、また、他の商業施設の開設・閉鎖の動向や、幹線道路、主要生活道路等の整備動向や利用状況等により出店地の商圈規模は大都市と比べ変動しやすい傾向があります。

九州地区以外ではこれまで、千葉県、栃木県、茨城県、兵庫県、神奈川県、愛知県、三重県等

に出店しており、このような首都圏、関東圏、近畿圏および中部圏等の人口集積地域への展開もさらに積極的に進める方針ではありますが、これらの地域は競合他社も多く、また店舗展開や店舗運営が計画どおりに進まない場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、出店地域については、地理的条件等も考慮して出店しておりますが、予想外の自然災害等に見舞われた場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③ ゲーム施設について

当社のゲーム施設の顧客は、主に10代半ばから30代の、学生・社会人等のグループ客および家族連れが大半を占めており、学校や企業の長期休暇時期である3・4月（春休み）、7・8月（夏休み）および12・1月（冬休み）に当社の売上高は増加する傾向にあります。

また、余暇の選択肢の増加に伴い、人々のレジャーそのものが多様化していることから、他のレジャー施設の出退店動向やゲーム機器メーカーの人気機器の開発動向、天候、テレビドラマやコマーシャル、人気タレントの趣味・嗜好、スポーツ選手の活躍の動向等は、当社のゲーム施設の集客に影響を与える重要なファクターであります。当社ではこれらのファクターの変化による業績への影響を軽減するため、安定的な需要の見込めるメダルゲーム機器やプライズ機器、シール機器を中心に設置しておりますが、さらに各店舗の顧客特性に応じた機器の機動的な設置や競合他店に先駆けて新規機器の導入を図るよう努めております。

しかしながら、顧客の嗜好に合致した機器の導入時期が遅れた場合や十分な台数を確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 消費税の動向

現在、消費税率の引き上げについて論議検討がされております。当社のゲーム事業については消費税を利用料金に上乘せすることがむずかしく、現行税率以上に消費税が引き上げられた場合、収入と支出の差額に対する消費税の引き上げ額がそのまま利益の減少要因となります。そのため当社では消費税率の引き上げが実施された場合、その影響額を抑えるため、家庭ではできない大型機種等を積極的に導入して、集客力のある店舗の運営や開設もしくは他社の商業施設に出店し、一方では不効率店のスクラップを行い、全社的な経費削減を実施して収益性を高める努力をしております。

⑤ 店舗人員の確保と育成

店舗数が増加する中で、当社の経営理念である「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を行うために、店舗の人員の確保とともに、幅広いお客様に満足いただける接客と迅速かつ正確な店舗運営の行える人材を育成することが重要な課題となっております。この課題に対して、当社は求人活動を強化し、人材育成に関しては営業部担当者および店舗責任者の指導等を強化し、今後の出店増に対応すべく取り組んでおります。しかしながら、当該人員の確保および教育等が出店の進捗に対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の特徴について

当社は近年、大型店舗を中心に積極的な新規出店を行ってまいりましたが、出店に関する設備資金および敷金・保証金や既存店舗の機器の買替資金は、借入金等により調達しており、平成19年3月期末における、負債および純資産の合計に対する割賦債務も含めた有利子負債の割合は79.0%となっております。

これらの資金の調達先は、地方銀行、都市銀行、大手リース会社等の金融機関であります。取引関係は安定しており、また、これまでシンジケート・ローン（協調融資）による資金調達も行ってきたことから取引金融機関数も増加しております。

そのため、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的で固定金利の選択や金利スワップおよび金利キャップを行っておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息等の増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

最近2事業年度の内訳等の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成18年3月期末	平成19年3月期末
短期借入金	970,000	1,370,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,907,962	2,167,504
長期借入金	7,179,674	8,788,552
1年以内期日到来の設備購入長期支払手形	70,066	6,565
1年以内償還予定の社債	60,000	160,000
設備購入長期支払手形	4,028	—
1年以内支払予定の長期未払金	245,501	114,937
長期未払金	216,381	101,443
社債	90,000	430,000
有利子負債合計額	10,743,612	13,139,003
負債・純資産合計に対する割合 (%)	76.8	79.0
負債・純資産合計額	13,992,218	16,630,147

(3) 固定資産及びリース資産について

当社は、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。当事業年度においては、減損損失は認識されておりませんが、今後、当社の所有する固定資産およびリース資産またはこれらの資産グループについて、営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額の著しい下落などが生じることにより減損損失を認識する可能性があります。減損損失を認識した場合には、当社の業績は影響を受けます。

(4) 法的規制について

① 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」による規制について

当社のゲーム事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制を受けております。同法は、善良の風俗の保持、清浄な風俗環境保持および青少年の健全な育成に障害を及ぼす行為の防止を目的として制定されております。当社の店舗の中には、同法に関連する政令、条例の規制を受けている店舗もあります。

平成19年3月31日現在、当社の直営店および共同店舗39店のうち33店が同法の許認可に基づき営業を行っておりますが、残りの店舗は、設置機器の種類および台数ならびに施設の構造等により、同法の対象外となっております。

② 「不当景品類及び不当表示防止法」による規制について

当社のゲーム事業、ボウリング事業、カラオケ事業およびバッティング事業は、「不当景品類及び不当表示防止法」の規制を受けております。同法は、商品および役務の取引に関連する不当な景品類および表示による顧客の誘引を防止することを目的として制定されており、不当な顧客の勧誘を防止するため公正取引委員会が景品類の制限および禁止、不当な表示の禁止等の措置をとる場合があります。

③ 「公衆浴場法」による規制について

当社のスーパー銭湯事業は、「公衆浴場法」の規制を受けております。同法は、温浴・温泉・蒸気や蒸気発生装置等を設置し、公衆を入浴させる施設（＝公衆浴場）として経営する場合、公衆衛生の観点から必要事項を定めた法律であります。

④ 「著作権法」による規制について

当社のカラオケ事業は、「著作権法」の規制を受けております。同法は、著作物ならびに実演、レコード、放送および有線放送に関し著作者の権利およびこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、よって文化の発展に寄与することを目的として制定されております。

⑤ 「食品衛生法」による規制について

当社のカラオケ事業およびその他の事業における飲食業務は、「食品衛生法」の規制を受けております。同法は、厚生労働大臣が定めた添加物その他製造または加工の過程において、特に衛生上の考慮を必要とする食品または添加物であって政令で定めるものの製造または加工を行う営業者は、その製造または加工を衛生的に管理させるためその施設ごとに専任の食品衛生管理者を置くことを定めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

作成に当たっては、決算日における財政状態および当事業年度の経営成績に関して、過去の実績や状況を踏まえて決定した会計方針に基づき、見積りおよび判断を行っております。

当事業年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

アミューズメント業界においては、施設の複合化、大型化が進む中、競合も激化の状態が続いております。当社においても、リニューアル工事等で一定期間休業した施設もありましたが、前事業年度に開設した店舗の通期効果と当事業年度に開設した6店舗が経営成績に寄与いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ16.0%の増加となりました。

売上総利益は、店舗開設に伴う設備とアミューズメント機器の購入増に係る減価償却費等の設備コストの増加もありましたが、前事業年度に比べ14.6%の増加となりました。

営業利益は、好調な売上高により前事業年度に比べ21.7%の増加となりました。

経常利益は、営業外収益として前事業年度には、店舗閉鎖に伴う違約金および休業補償金等が含まれておりましたが、当事業年度にはそれらの特別要因がないため、前事業年度に比べ3.8%の増加となりました。

当期純利益は、店舗の閉鎖に伴う除却損等を計上したことにより、前事業年度に比べ35.7%の減少となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が主力とするゲーム事業の市場規模は、平成14年度から増加に転じ、4期連続増加となっております。しかしながら不効率な中小型店舗を閉鎖し、大型店を設置する過程においてここ1～2年は施設の大型化に伴うゲーム機器の設置台数の増加や高額化により、機器設備に係る減価償却費が増加すると見込んでおります。

また、事業環境については、ここ数年、各社とも規模の大きい店舗を新設し、採算性の低い小規模店舗の閉鎖を進めている状態に変わりはなく、店舗の大型化は今後も続くものと思われ、地域競合他社に大きく影響を受ける小規模店舗は厳しい状況におかれると判断しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、店舗の大型化等、事業拡大に向かってまだまだ発展途上であり、当事業年度を含め1～2年は設備の増加に伴って資産、負債ともに増加傾向となり、店舗の大型化に伴う減価償却費等の設備コストの増加によって、業績に影響を及ぼす状況であります。しかしながら、中期的には設備投資による減価償却費が増加する見込みであります。その後は新規設備に係る減価償却費の増加よりも、過年度の既存設備に係る減価償却費の減少が大きくなり、償却額が減少に転じることから、業容の拡大に伴う売上高の増加により大きく利益を計上できる状況になると見込んでおります。

また、新たな設備購入債務の発生を抑えるため新規出店については賃借店舗を基本とし、可能な範囲において既存設備を含め資産のオフバランス化を実施し、投資効率の良い新規店舗の出店を進めてまいります。そのため、不効率と思われる店舗および銭湯、カラオケ等の部門のリストラを積極的に実施してまいりましたが、今後もアミューズメント事業に特化し、これまでと同様に計画に基づく新規出店を着実に実現していくという基本的な経営戦略を進めていく方針であり、より多くの出店情報を入手し、調査・厳選し、早期着手することを心掛けてまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に比べ829,245千円増加して2,698,783千円となっております。これは減価償却費および売上債権等の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に比べ1,440,354千円増加して4,889,265千円となっております。これは既存店舗のリニューアルおよび新規開設店舗の設備投資ならびに敷金等の支払の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に比べ537,674千円増加して2,310,173千円となっております。これは投資活動による有形固定資産の取得および既存設備のリニューアル等の資金としての社債の発行によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は4,196,890千円であります。その主な内訳はゲーム事業の「アーバンスクエアイオン神戸北SC店」、「アーバンスクエアららぽーと柏の葉店」、「ジョイプラザあさひ店」、ゲーム事業とボウリング事業およびその他の事業を併設した「ジョイプラザ門司駅前店」、「ジョイプラザ松阪店」、「ジョイプラザ龍ヶ崎店」ならびに既存店舗等に1,818,262千円の設備投資を行っております。

なお、当事業年度において大川店（ゲーム）、北バイパス店（スーパー銭湯・飲食）、八代店（スーパー銭湯・飲食）等の閉鎖により総額202,658千円の除売却が発生しております。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における主な設備および従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (臨時従業員 数)(名)	
			建物	アミューズ メント機器	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (宮崎県宮崎市)	統括業務	事務所設備	58,264	—	113,141 (1,209.32)	11,685	183,091	20 (1)
ジョイプラザ宮崎店 (宮崎県宮崎市)	ゲーム ボウリング その他	店舗設備	572,369	135,738	—	34,139	742,247	5 (16)
ジョイプラザ都城店 (宮崎県都城市)	ゲーム ボウリング その他	店舗設備	257,386	33,890	26,000 (1,157.12)	12,216	329,493	3 (18)
ジョイプラザ小林店 (宮崎県小林市)	ゲーム ボウリング バッティング その他	店舗設備	430,303	56,640	—	15,875	502,819	3 (29)
ジョイプラザ八代店 (熊本県八代市)	ゲーム ボウリング その他	店舗設備	479,171	133,479	179,792 (4,226.95)	19,084	811,527	5 (16)
ジョイプラザ新宮店 (福岡県糟屋郡新宮町)	ゲーム ボウリング カラオケ その他	店舗設備	111,760	70,355	—	30,353	212,468	3 (42)
ジョイプラザ佐賀店 (佐賀県佐賀郡東与賀町)	ゲーム ボウリング	店舗設備	507	196,857	—	16,127	213,491	4 (29)
ジョイプラザ佐世保店 (長崎県佐世保市)	ゲーム ボウリング	店舗設備	166,963	92,881	—	20,694	280,539	3 (22)
ジョイプラザ門司駅前店 (長崎県北九州市門司区)	ゲーム ボウリング その他	店舗設備	326,109	263,051	—	25,566	614,726	4 (30)
ジョイプラザ加古川店 (兵庫県加古川市)	ゲーム ボウリング その他	店舗設備	108,447	36,002	—	12,666	157,116	4 (24)
ジョイプラザ豊岡店 (兵庫県豊岡市)	ゲーム ボウリング その他	店舗設備	74,620	38,249	—	17,744	130,614	3 (18)
ジョイプラザ松阪店 (三重県松阪市)	ゲーム ボウリング その他	店舗設備	247,180	98,904	—	17,071	363,156	3 (31)
ジョイプラザあさひ店 (三重県三重郡朝日町)	ゲーム その他	店舗設備	269,617	145,428	—	29,599	444,645	2 (34)
ジョイプラザ熱田店 (愛知県名古屋市中熱田区)	ゲーム ボウリング	店舗設備	195,700	205,253	—	17,782	418,736	4 (31)
ジョイプラザ下妻店 (茨城県下妻市)	ゲーム ボウリング その他	店舗設備	195,708	44,197	—	17,368	257,274	4 (19)
ジョイプラザ龍ヶ崎店 (茨城県龍ヶ崎市)	ゲーム ボウリング その他	店舗設備	295,487	112,007	—	6,133	413,628	2 (39)
アーバンスクエア 一番街店 (宮崎県宮崎市)	ゲーム	店舗設備	330,346	32,911	564,050 (370.04)	16,353	943,661	2 (13)
アーバンスクエア イオン宮崎S C店 (宮崎県宮崎市)	ゲーム	店舗設備	190,172	131,648	—	11,839	333,660	3 (22)
アーバンスクエア 天文館店 (鹿児島県鹿児島市)	ゲーム	店舗設備	207,314	22,429	361,602 (280.42)	12,329	603,676	1 (17)
アーバンスクエア 神戸ハーバーランド店 (兵庫県神戸市中央区)	ゲーム その他	店舗設備	152,679	76,812	—	17,116	246,608	2 (27)
アーバンスクエア イオン神戸北S C店 (兵庫県神戸市北区)	ゲーム	店舗設備	188,318	100,273	—	12,274	300,866	1 (25)
アーバンスクエア伊勢店 (三重県伊勢市)	ゲーム	店舗設備	132,688	102,885	—	17,010	252,584	2 (10)
アーバンスクエア ららぽーと柏の薬店 (千葉県柏市)	ゲーム	店舗設備	193,113	74,029	—	13,137	280,281	2 (27)
スーパー銭湯がらっば湯 本郷店および営業本部 (宮崎県宮崎市)	スーパー銭湯	店舗設備 事務所設備	156,021	—	205,182 (3,346.39)	3,728	364,932	33 (11)
スーパー銭湯がらっば湯 延岡店 (宮崎県延岡市)	ゲーム スーパー銭湯 その他	店舗設備	369,176	63,412	108,531 (1,285.45)	15,044	556,165	2 (20)

- (注) 1 「設備の種類別の帳簿価額」の「その他」の欄の金額は、車輛運搬具および工具器具備品であります。
 2 リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
ゲーム機器	88件	36ヶ月～60ヶ月	2,245,642	4,174,368	所有権移転外ファイナンス・リース
その他の機器	51件	60ヶ月～72ヶ月	62,110	135,502	所有権移転外ファイナンス・リース
店舗設備	4件	72ヶ月～180ヶ月	243,297	3,701,666	オペレーティング・リース
合計	—	—	2,551,050	8,011,536	—

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在における設備計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支出額		着手	完了	
アーバンスクエア 須賀川店 (福島県須賀川市)	ゲーム店舗設備	238,000	—	借入金 リース	平成19年2月	平成19年4月	床面積 1,498㎡
仮称ジョイプラザ 印西牧の原店 (千葉県印西市)	ゲーム店舗設備 ボウリング設備 その他の設備	1,000,000	—	借入金 リース	平成19年5月	平成19年9月	床面積 6,897㎡
新設店舗2店	ゲーム店舗設備	1,300,000	—	借入金 リース	平成19年度中	平成19年度中	—
全店舗	建物附属設備 ゲーム設備 その他の機器	3,450,000	—	借入金 リース	平成19年度中	平成19年度中	—

(注) 1 リースについては、契約完了時期を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当事業年度に完成したものは2〔主要な設備の状況〕に記載しております。

(4) 重要な設備の拡充若しくは改修等

該当事項はありません。

(5) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,531,200	8,531,200	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	8,531,200	8,531,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月10日 (注) 1	350,000	2,315,000	47,600	502,250	97,160	500,310
平成16年3月10日 (注) 2	300,000	2,615,000	132,900	635,150	132,600	632,910
平成16年5月20日 (注) 3	523,000	3,138,000	—	635,150	—	632,910
平成16年11月20日 (注) 4	627,600	3,765,600	—	635,150	—	632,910
平成17年3月15日 (注) 5	500,000	4,265,600	287,500	922,650	287,160	920,070
平成18年4月1日 (注) 6	4,265,600	8,531,200	—	922,650	—	920,070

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 440円

発行価額 272円

資本組入額 136円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 955円

発行価額 885円

資本組入額 443円

3 平成16年5月20日付をもって1株を1.2株に分割いたしました。

4 平成16年11月20日付をもって1株を1.2株に分割いたしました。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,226円

発行価額 1,149円32銭

資本組入額 575円

6 平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	9	53	3	2	5,498	5,571	—
所有株式数(単元)	—	2,978	437	12,029	3,272	5	66,044	84,765	54,700
所有株式数の割合(%)	—	3.51	0.52	14.19	3.87	0.00	77.91	100.00	—

- (注) 1 自己株式26,736株は、「個人その他」に267単元および「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元および88株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有坂順三	宮崎県宮崎市	2,213,080	25.94
有坂力	宮崎県宮崎市	266,600	3.13
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済 事業部)	265,900	3.12
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	259,200	3.04
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4丁目3番5号	252,000	2.95
株式会社セガ	東京都大田区羽田一丁目2番12号	230,400	2.70
アリサカ取引先持株会	宮崎県宮崎市大字本郷北方2485番地20	207,152	2.43
興和商事株式会社	宮崎県宮崎市橘通東1丁目6番25号	128,800	1.51
高口優子	宮崎県宮崎市	124,056	1.45
有坂悦子	宮崎県宮崎市	124,000	1.45
有坂久美子	宮崎県宮崎市	124,000	1.45
有坂史	宮崎県宮崎市	124,000	1.45
計	—	4,319,188	50.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,700	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,449,800	84,498	同上
単元未満株式	普通株式 54,700	—	同上
発行済株式総数	8,531,200	—	—
総株主の議決権	—	84,498	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アリスカ	宮崎県宮崎市大字本郷北方 2485番地20	26,700	—	26,700	0.31
計	—	26,700	—	26,700	0.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得ならびに会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月28日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月29日～平成19年11月20日)	128,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	34,300	13,638,200
提出日現在の未行使割合 (%)	73.2	72.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,080	547,090
当期間における取得自己株式	28	10,073

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	26,736	—	61,064	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、また、財務体質の強化を目的として内部留保にも努め、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様へ中長期に当社株式を保有していただくため、安定的かつ継続的な利益還元を重視し業績に応じた配当を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

このような方針に基づき、中間期において1株当たり7円50銭の中間配当を実施しました。また、当期末現在の株主および実質株主に対して1株当たり7円50銭の配当を決定しております。この結果、配当性向は116.5%、純資産配当率は3.3%となりました。また、平成18年4月1日付けで、平成18年3月31日現在の株主に対して1株を2株に株式分割を実施しております。

さらに、株主優待制度を設け毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主に対し、当社基準により年2回お米券を贈呈しております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月14日 取締役会決議	63,784	7.50
平成19年6月28日 定時株主総会	63,783	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	470	1,170 *1□ 1,080	1,510 *2□ 1,180	1,531 *3□ 744	720
最低(円)	361	401 *1□ 930	830 *2□ 1,100	698 *3□ 698	378

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

第27期は平成16年3月31日現在および平成16年9月30日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、3月31日によるものを*1で、9月30日によるものを*2で示しております。

また、第28期については平成18年3月31日現在の株主に対して、平成18年4月1日付で株式分割を実施しておりますので*3で示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	435	433	424	475	466	460
最低(円)	378	390	401	420	426	410

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		有 坂 順 三	昭和24年12月27日生	昭和43年4月 (株)セガ・エンタープライゼス(現 (株)セガ)入社 昭和47年4月 西日本ドリーム産業(株)入社 昭和51年6月 個人開業 昭和53年4月 (有)アリサカ設立、代表取締役就任 平成3年5月 株式会社に組織変更、代表取締役 社長就任 平成13年1月 (株)モリエール(現 (株)アリサカ) 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,213,080
代表取締役 専務	営業本部長	信 安 九州男	昭和24年10月29日生	昭和43年4月 (株)杉乃井ホテル入社 昭和48年6月 (株)正興商事入社 昭和50年2月 飲食店開業 昭和53年2月 当社入社 昭和58年2月 当社福岡事務所長 平成4年4月 当社営業本部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長就任 平成18年3月 当社代表取締役専務営業本部長 就任(現任)	(注)2	67,480
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	佐 野 勤	昭和26年5月28日生	昭和49年4月 富士信用金庫(現 大阪東信用金 庫)入庫 平成1年10月 三国支店長 平成4年3月 住吉支店長 平成5年5月 当社入社 平成6年10月 当社総務部長 平成11年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成12年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 就任 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長就任(現任)	(注)2	18,520
取締役	経理部長	山 内 政 人	昭和26年3月16日生	昭和50年4月 宮崎相互銀行(現 (株)宮崎太陽銀 行)入行 昭和60年4月 都城支店融資担当主任 平成2年4月 堀川町支店融資担当主任 平成5年3月 (株)野々上工業入社経理主任 平成7年11月 当社入社 平成8年11月 当社経理部課長 平成10年4月 当社経理部次長 平成11年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長就任(現任)	(注)2	16,180
常勤監査役		田 中 博	昭和26年1月9日生	昭和44年4月 宮崎信用金庫入庫 平成9年4月 江平支店副支店長 平成10年10月 カワゴエランドアート(株)入社 平成12年1月 当社入社 平成12年7月 当社内部監査室長 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	6,668
監査役		瀧 公 紀	昭和26年11月30日生	昭和49年4月 (株)宮崎銀行入行 平成6年1月 秘書室秘書役 平成8年1月 南宮崎支店長 平成11年5月 県庁支店長 平成13年4月 本店営業部次長 平成14年1月 (株)エムビーシー入社 平成14年2月 (株)エムビーシー代表取締役就任 (現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	7,160
監査役		渡 邊 雅 明	昭和28年10月26日生	昭和51年4月 (株)宮崎銀行入行 平成14年4月 学校法人日章学園財務部長就任 (現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	300
計						2,329,388

- (注) 1 監査役 瀧 公紀氏および渡邊 雅明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「安定した収益の確保および確実な配当を実施できる強固な収益体質の構築」に寄与する経営組織を整備することであり、

当社は現在、取締役4名、監査役3名で意思決定および業務執行は迅速に行われており、当面は監査役制度採用会社を継続する予定であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況とその充実に向けた取り組み状況

① 取締役、取締役会

当社の取締役会は、毎月あるいは臨時に監査役同席のうえ開催しております。

定例議案については管理本部より、担当取締役が月次の貸借対照表、損益計算書、予算比差異分析表に基づく詳細な分析資料と課題点について報告しております。

営業本部からは担当取締役が営業全般にわたり、現状の営業状況と進捗状況、施策案等について詳細な報告を行っております。

業務の執行については、意思、意見の統一を図って速やかに実行しております。

その他の議案についても、担当取締役より報告して審議の上、決定しております。

緊急の議題については、社内取締役体制の利点を生かし速やかに招集して、問題の早期解決を実行しております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

② 監査役、監査役会

当社の監査役会は、2ヶ月に1回もしくは臨時に開催しております。議案については各監査役より各自の監査資料に基づく報告、内部監査室よりの報告、会計監査人よりの報告を受けております。

これらの報告事項に基づき、当該部署に対する是正の勧告および進捗状況の把握を行って、実効性のある監査を行っております。また、顧問弁護士よりのアドバイス事項等についても報告しております。

③ 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査にみずほ監査法人（平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更）を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。会計監査人の選定については取締役会で審議し、監査役会の同意を得て定時株主総会に上程しております。

同監査法人は、金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けたことにより、同年7月1日付で当社の会計監査人の資格を喪失いたしました。これに伴い、当社監査役会は、当社の会計監査人が不在となることを回避するため、監査業務が中断なく実施される体制を維持するために、同年7月1日付で西 洋一公認会計士事務所を一時会計監査人

に選任いたしました。

当社監査役会は、当社の監査業務に万全を期するため、当社の業務内容に精通していることに加え、これまでの監査実績および監査業務の継続性等を勘案して、同年9月1日付で、みすず監査法人を当社の一時会計監査人に選任いたしました。

なお、当社の一時会計監査人である西 洋一公認会計士事務所より辞任の申し出があり、西 洋一公認会計士事務所は同年9月15日付で辞任いたしました。また、みすず会計監査人も19年3月期に係る定時株主総会終結の時（平成19年6月28日付）をもって退任されました。それに伴い、同定時株主総会の決議により新たに、太陽A S G 監査法人を選任いたしました。

なお、太陽A S G 監査法人は同日付で就任いたしております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

イ. みすず監査法人

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員

行本憲治 監査年数 7年

向出勇治 監査年数 5年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補3名、その他2名

ロ. 西 洋一公認会計士事務所

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

西 洋一

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名

④ 役員報酬

当事業年度における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 4名 49,930千円

監査役 3名 7,840千円

(注) 1 上記支給額のほかに、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額5,270千円があります。

2 上記支給額のほかに、前期の定時株主総会で退任した監査役の役員報酬および役員退職慰労金の総額300千円があります。

⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

中央青山監査法人（現 みすず監査法人） 11,800千円

西 洋一公認会計士事務所 1,000千円

また、上記以外の報酬はありません。

当社と、みすず監査法人および西 洋一公認会計士事務所との監査契約において、会社法に基づ

く監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

⑥ 内部監査

当社は、本社および各店舗における業務プロセスの適正および効率性を監査する目的で、業務執行部門より独立した内部監査室（2名）を設置しております。当事業年度は、内部監査計画書に基づき本社および32店舗の内部監査を実施いたしました。また、現金検査を主としての巡回検査も定期的に行っており、収益体制および遂行業務のチェックを行っております。

(2) 内部管理体制の整備・運用状況

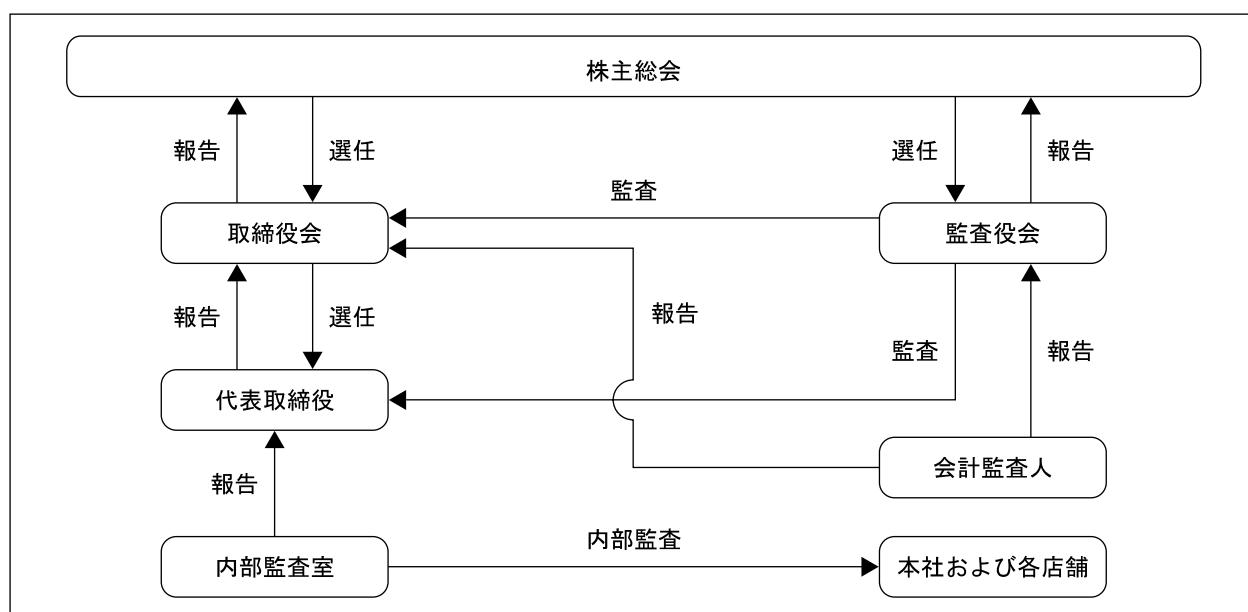
当社の内部統制については、統制組織および統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みと内部監査室および監査役会のチェックによる二重の統制制度を採用しております。

本社統制組織としては、営業組織につきましては営業本部長が担当し、その他の内部管理につきましては管理本部長が担当し、監査計画書に基づき遂行業務の法令、定款遵守のチェックは監査役および内部監査室が行い、監査結果は監査役会より経営トップマネジメントに報告しております。

また、各店舗につきましては支配人および店長が内部管理を担当し、営業本部長が統括しており、内部監査室が監査計画書に基づき定期的に巡回監査を行い遂行業務のチェックを行い、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査結果における改善、指導の結果の進捗状況については、速やかに報告させ実効性の高い内部監査を実施しております。

さらに、会計監査人は内部統制の整備・運用状況を評価するとともに、適時に監査役および内部監査室と連携し相互の意見等を通じて、実効性の高い監査を実施しております。また、当社は会計監査人、顧問弁護士からコーポレート・ガバナンス体制、法律・会計面に関する社外からの公正・適切なアドバイスを受けコンプライアンスを強化しております。

当社の業務執行および監査体制を図で示すと、次のとおりであります。



(3) 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

社外監査役 渡邊公紀氏は株式会社エムビーシー（通信機器販売業）の代表取締役であり、当社の期末発行済株式総数の約0.1%を所有しており、当社の情報機器の購入先となっております。

なお、取引条件や取引条件の決定については他社と同一であります。社外監査役 渡邊雅明氏とは取引関係その他利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			939,001		1,071,698
2 売掛金			201,054		117,937
3 貯蔵品			379,337		512,588
4 前払費用			343,373		343,616
5 繰延税金資産			13,404		16,539
6 未収消費税等			—		14,807
7 その他			97,296		38,222
流動資産合計			1,973,466	14.1	2,115,410
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	* 1	7,936,781		9,787,187	
減価償却累計額		2,487,497	5,449,284	2,960,089	6,827,097
(2) アミューズメント機器		6,416,306		7,547,247	
減価償却累計額		3,740,803	2,675,503	4,565,667	2,981,580
(3) 車輛運搬具		27,631		24,339	
減価償却累計額		24,692	2,939	22,582	1,757
(4) 工具器具備品		1,325,973		1,842,387	
減価償却累計額		800,931	525,041	1,158,787	683,599
(5) 土地	* 1		2,050,238		2,050,238
有形固定資産合計			10,703,007	76.5	12,544,273
2 無形固定資産					
(1) 営業権			109,627		—
(2) のれん			—		54,046
(3) 電話加入権			3,788		3,778
無形固定資産合計			113,416	0.8	57,824
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			169,369		135,246
(2) 出資金			50		50
(3) 長期前払費用			41,910		22,947
(4) 繰延税金資産			—		4,889
(5) 敷金	* 1		530,308		1,057,221
(6) 差入保証金			457,564		682,213
投資その他の資産合計			1,199,202	8.6	1,902,568
固定資産合計			12,015,625	85.9	14,504,666
III 繰延資産					
1 新株発行費			3,126		—
2 社債発行費			—		10,070
繰延資産合計			3,126	0.0	10,070
資産合計			13,992,218	100.0	16,630,147

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		170,000		269,500	
2 1年以内償還予定の社債		60,000		160,000	
3 短期借入金		970,000		1,370,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	* 1	1,907,962		2,167,504	
5 未払金		95,707		84,264	
6 未払費用		164,844		203,523	
7 未払法人税等		55,227		83,083	
8 未払消費税等		15,112		—	
9 預り金		4,584		3,460	
10 賞与引当金		13,170		17,100	
11 1年以内期日到来の 設備購入長期支払手形		70,066		127,065	
12 1年以内支払予定の 長期未払金		245,501		114,937	
13 その他		—		5,860	
流動負債合計		3,772,175	27.0	4,606,298	27.7
II 固定負債					
1 社債		90,000		430,000	
2 長期借入金	* 1	7,179,674		8,788,552	
3 長期未払金		216,381		101,443	
4 退職給付引当金		4,712		5,247	
5 役員退職慰労引当金		35,666		36,568	
6 設備購入長期支払手形		4,028		—	
7 繰延税金負債		11,720		—	
8 預り保証金		57,354		73,166	
固定負債合計		7,599,537	54.3	9,434,977	56.7
負債合計		11,371,712	81.3	14,041,276	84.4
(資本の部)					
I 資本金	* 2	922,650	6.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		920,070		—	
資本剰余金合計		920,070	6.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		14,497		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		14,000		—	
3 当期末処分利益		720,117		—	
利益剰余金合計		748,615	5.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		41,356	0.3	—	—
V 自己株式	* 2	△12,186	△0.1	—	—
資本合計		2,620,505	18.7	—	—
負債資本合計		13,992,218	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	922,650	5.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		920,070	
資本剰余金合計		—	—	920,070	5.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		14,497	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		14,000	
繰越利益剰余金		—		712,678	
利益剰余金合計		—	—	741,176	4.5
4 自己株式		—	—	△12,733	△0.0
株主資本合計		—	—	2,571,162	15.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	17,709	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	17,709	0.1
純資産合計		—	—	2,588,871	15.6
負債純資産合計		—	—	16,630,147	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			8,548,220	100.0	9,914,882	100.0
II 売上原価			7,430,893	86.9	8,634,731	87.1
売上総利益			1,117,327	13.1	1,280,150	12.9
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		66,975			57,970	
2 給与手当		170,229			190,354	
3 賞与		9,691			14,370	
4 退職金		1			9	
5 賞与引当金繰入額		4,190			6,000	
6 退職給付引当金繰入額		673			436	
7 役員退職慰労引当金繰入額		2,098			1,001	
8 広告宣伝費		6,842			10,196	
9 発送配達費		23,818			29,713	
10 管理諸費		14,301			15,225	
11 接待交際費		9,321			6,116	
12 車輛関係費		6,381			5,865	
13 通信交通費		40,369			43,467	
14 水道光熱費		12,603			12,837	
15 租税公課		23,043			28,671	
16 消耗備品費		19,093			17,889	
17 リース料		6,342			6,396	
18 修繕費		4,880			3,776	
19 保険料		45,275			54,623	
20 支払手数料		50,589			53,176	
21 減価償却費		11,197			9,078	
22 地代家賃		6,883			13,449	
23 雑費		12,203	547,008	6.4	5,387	586,011
営業利益			570,318	6.7	694,139	7.0
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金		2,335			3,090	
2 受取手数料		63,025			80,881	
3 受取地代家賃		16,226			30,617	
4 営業補償金		66,666			—	
5 協賛金収入		35,053			41,428	
6 その他の営業外収益		51,086	234,394	2.7	20,874	176,892
V 営業外費用						
1 支払利息		293,263			351,002	
2 受取地代家賃原価		16,604			21,830	
3 その他の営業外費用		70,428	380,296	4.4	57,750	430,584
経常利益			424,416	5.0	440,446	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	* 1	3,017		387	
2 投資有価証券売却益		—	3,017	1,614	2,002
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	* 2	885		2,116	
2 固定資産除却損	* 3	109,388		123,476	
3 店舗閉鎖等費用		9,790		49,103	
4 過年度保険料修正損		—	120,064	23,715	198,413
税引前当期純利益			307,369		244,036
法人税、住民税 及び事業税		92,606		138,247	
法人税等調整額		44,396	137,003	△3,715	134,531
当期純利益			170,366		109,504
前期繰越利益			602,930		—
中間配当額			53,179		—
当期末処分利益			720,117		—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,040,992	14.0	1,233,308	14.3
II 経費	※2	5,836,215	78.5	6,960,781	80.6
小計		6,877,208	92.5	8,194,089	94.9
期首商品・景品たな卸高		127,673		172,626	
当期仕入高		563,261		475,841	
合併による受入高		161		—	
期末商品・景品たな卸高		172,626		281,373	
機器除売却原価		35,214		73,547	
売上原価		7,430,893	100.0	8,634,731	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。	
給与手当・賞与	986,802千円	給与手当・賞与	1,170,748千円
賞与引当金繰入額	8,980千円	賞与引当金繰入額	11,100千円
退職給付引当金繰入額	263千円	退職給付引当金繰入額	430千円
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
リース料	1,969,910千円	リース料	2,286,487千円
減価償却費	1,627,940千円	減価償却費	2,170,148千円
地代家賃	1,037,220千円	地代家賃	1,347,321千円
水道光熱費	438,264千円	水道光熱費	401,310千円
支払手数料	293,152千円	支払手数料	258,810千円

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	922,650	920,070	920,070	14,497	14,000	720,117	748,615	△12,186	2,579,149
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△116,943	△116,943		△116,943
当期純利益						109,504	109,504		109,504
自己株式の取得								△547	△547
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△7,439	△7,439	△547	△7,986
平成19年3月31日残高(千円)	922,650	920,070	920,070	14,497	14,000	712,678	741,176	△12,733	2,571,162

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	41,356	41,356	2,620,505
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△116,943
当期純利益			109,504
自己株式の取得			△547
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△23,647	△23,647	△23,647
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,647	△23,647	△31,634
平成19年3月31日残高(千円)	17,709	17,709	2,588,871

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		307,369	244,036
減価償却費		1,646,368	2,184,212
賞与引当金の増減額(減少:△)		5,150	3,930
退職給付引当金の増減額(減少:△)		841	535
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		2,098	902
受取利息及び受取配当金		△2,335	△3,090
支払利息		293,263	351,002
投資有価証券売却益		—	△1,614
有形固定資産売却損益(益:△)		△2,132	1,729
有形固定資産除却損		109,388	123,476
店舗閉鎖等費用		9,790	49,103
過年度保険料修正損		—	23,715
売上債権の増減額(増加:△)		△103,305	83,116
たな卸資産の増減額(増加:△)		△89,295	△133,251
支払手形の増減額(減少:△)		73,100	99,500
未払消費税等の増減額(減少:△)		16,360	△15,112
未収消費税等の増減額(増加:△)		11,668	△14,807
その他固定負債の増減額(減少:△)		△4,813	15,811
その他の資産・負債の増減額		△111,298	119,768
小計		2,162,218	3,132,963
利息及び受取配当金の受取額		2,335	3,090
利息の支払額		△260,503	△326,004
法人税等の支払額		△34,512	△111,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,869,537	2,698,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△91,602	△104,609
定期預金等の払出による収入		60,121	91,602
有形固定資産の取得による支出		△2,998,294	△4,076,390
有形固定資産の売却による収入		37,300	4,297
投資有価証券の取得による支出		△20,414	△40,576
投資有価証券の売却による収入		—	37,066
その他投資等の取得による支出		△672,501	△863,367
その他投資等の回収による収入		236,480	62,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,448,911	△4,889,265
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		101,500	400,000
長期借入金の借入による収入		4,150,000	3,965,000
長期借入金の返済による支出		△1,883,632	△2,096,579
社債の発行による収入		—	489,210
社債の償還による支出		△60,000	△60,000
長期未払金の支払による支出		△311,974	△214,606
設備購入長期支払手形の支払による支出		△93,469	△55,584
自己株式の取得による支出		△3,022	△547
配当金の支払額		△126,902	△116,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,772,498	2,310,173
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		193,124	119,690
V 現金及び現金同等物の期首残高		602,924	847,398
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		51,348	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		847,398	967,089

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			720,117
II 利益処分額			
配当金		53,159	53,159
III 次期繰越利益			666,958

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 22年～47年 アミューズメント機器 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等額を償却しております。</p>	<p>—</p> <p>社債発行費 社債償還期間で均等償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上することによっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期末相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理によりありますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によりあります。	同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は2,588,871千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ5,867千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していた「機器売上等に係る未収入金の増減額」は、当事業年度においてその重要性が増したため、「売上債権の増減額」として区分表示しております。 なお、前事業年度における「売上債権の増減額」は△77,921千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度までは無形固定資産の内訳科目として表示していた「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,391,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471,415千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">691,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,612,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,304,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日および平成17年4月14日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されておられません。</p> <p>* 2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式 17,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式 4,265,600株</td> </tr> </table> <p>自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,828株</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引銀行18行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当期末日における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">4,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">4,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限 — 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,356千円であります。</p>	建物	1,391,176千円	土地	2,050,238千円	敷金	30,000千円	計	3,471,415千円	1年以内返済予定の 長期借入金	691,285千円	長期借入金	2,612,764千円	計	3,304,050千円	授権株式数	普通株式 17,000,000株	発行済株式総数	普通株式 4,265,600株	普通株式	12,828株	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	650,000千円	差引残高	250,000千円	分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額	4,550,000千円	借入実行額	4,550,000千円	差引残高	— 千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,353,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,434,014千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">686,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,645,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,332,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日、平成17年4月14日および平成18年5月24日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日等における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されておられません。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引銀行19行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当期末日における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">6,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">6,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	1,353,776千円	土地	2,050,238千円	敷金	30,000千円	計	3,434,014千円	1年以内返済予定の 長期借入金	686,394千円	長期借入金	2,645,775千円	計	3,332,170千円	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行額	1,050,000千円	差引残高	350,000千円	分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額	6,550,000千円	借入実行額	6,550,000千円	差引残高	— 千円
建物	1,391,176千円																																																										
土地	2,050,238千円																																																										
敷金	30,000千円																																																										
計	3,471,415千円																																																										
1年以内返済予定の 長期借入金	691,285千円																																																										
長期借入金	2,612,764千円																																																										
計	3,304,050千円																																																										
授権株式数	普通株式 17,000,000株																																																										
発行済株式総数	普通株式 4,265,600株																																																										
普通株式	12,828株																																																										
当座貸越極度額	900,000千円																																																										
借入実行額	650,000千円																																																										
差引残高	250,000千円																																																										
分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額	4,550,000千円																																																										
借入実行額	4,550,000千円																																																										
差引残高	— 千円																																																										
建物	1,353,776千円																																																										
土地	2,050,238千円																																																										
敷金	30,000千円																																																										
計	3,434,014千円																																																										
1年以内返済予定の 長期借入金	686,394千円																																																										
長期借入金	2,645,775千円																																																										
計	3,332,170千円																																																										
当座貸越極度額	1,400,000千円																																																										
借入実行額	1,050,000千円																																																										
差引残高	350,000千円																																																										
分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額	6,550,000千円																																																										
借入実行額	6,550,000千円																																																										
差引残高	— 千円																																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
—	5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 1年以内期日到来の設備購入長期支払手形 2,537千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1 固定資産売却益は、店舗売却に関するものであり、次のとおりであります。 アーバンスクエア久留米店 1,873千円 アーバンスクエア熊本店 1,143千円	* 1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 工具器具備品 283千円 車輛運搬具 104千円
* 2 固定資産売却損は、店舗売却に関するものであり、次のとおりであります。 アーバンスクエア小倉店 885千円	* 2 固定資産売却損は、次のとおりであります。 建物 1,245千円 工具器具備品 871千円
* 3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 109,352千円 工具器具備品 36千円	* 3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 123,172千円 工具器具備品 304千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,265,600	4,265,600	—	8,531,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 4,265,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,828	13,908	—	26,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 12,828株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,159	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	63,784	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,783	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">939,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△91,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,398千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した有限会社安佐エースより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">169,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,156千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	939,001千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△91,602千円	現金及び現金同等物	847,398千円	流動資産	57,158千円	固定資産	169,772千円	資産合計	226,930千円	流動負債	5,156千円	固定負債	— 千円	負債合計	5,156千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,071,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△104,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967,089千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	1,071,698千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△104,609千円	現金及び現金同等物	967,089千円
現金及び預金勘定	939,001千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△91,602千円																								
現金及び現金同等物	847,398千円																								
流動資産	57,158千円																								
固定資産	169,772千円																								
資産合計	226,930千円																								
流動負債	5,156千円																								
固定負債	— 千円																								
負債合計	5,156千円																								
現金及び預金勘定	1,071,698千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△104,609千円																								
現金及び現金同等物	967,089千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
アミューズメント機器	7,093,487	3,897,508	3,195,979	アミューズメント機器	8,881,191	5,093,819	3,787,372
工具器具備品	204,283	99,749	104,533	工具器具備品	235,305	132,565	102,739
車輛運搬具	2,517	167	2,349	車輛運搬具	2,517	671	1,845
合計	7,300,288	3,997,425	3,302,862	合計	9,119,013	5,227,055	3,891,958
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円			
1年内 1,725,428				1年内 1,541,360			
1年超 1,648,577				1年超 2,433,925			
計 3,374,006				計 3,975,285			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円			
支払リース料 1,995,767				支払リース料 2,207,621			
減価償却費相当額 1,859,700				減価償却費相当額 2,050,197			
支払利息相当額 139,367				支払利息相当額 164,265			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
6 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円				6 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円			
1年内 67,200				1年内 359,085			
1年超 862,400				1年超 3,342,580			
計 929,600				計 3,701,666			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式等	99,978	169,369	69,390
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,978	169,369	69,390
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式等	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99,978	169,369	69,390

(注) 減損処理にあたっては、社内における基準を設けております。

(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

当事業年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式等	105,533	135,246	29,713
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105,533	135,246	29,713
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式等	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		105,533	135,246	29,713

(注) 減損処理にあたっては、社内における基準を設けております。

(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,066	2,044	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップおよび金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っているのみで、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引および金利キャップ取引においては、将来の金利変動による市場価格変動リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、「業務分掌規定」に従い、経理部に集中しております。 なお、金利スワップ取引および金利キャップ取引の契約等の締結は担当取締役および代表取締役の決定によって行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引および金利キャップ取引でありますので、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 なお、退職給付債務等については、簡便法によっております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
① 退職給付債務の額 4,712千円	① 退職給付債務の額 5,247千円
② 退職給付引当金の額 4,712千円	② 退職給付引当金の額 5,247千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
退職給付費用の額 936千円	退職給付費用の額 866千円

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金超過額 5,320千円	賞与引当金 6,908千円
未払事業税否認 7,415千円	未払事業税 8,749千円
賞与未払分法定福利費 668千円	賞与未払分法定福利費 881千円
退職給付引当金超過額 1,903千円	退職給付引当金 2,119千円
役員退職慰労引当金超過額 14,409千円	役員退職慰労引当金 14,773千円
繰延税金資産合計 29,716千円	繰延税金資産合計 33,432千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △28,033千円	その他有価証券評価差額金 △12,004千円
繰延税金負債合計 △28,033千円	繰延税金負債合計 △12,004千円
繰延税金資産の純額 1,683千円	繰延税金資産の純額 21,428千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.27%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.07%
住民税均等割等 2.94%	住民税均等割等 7.47%
その他 △0.07%	前年度均等割修正 6.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.57%	その他 △0.11%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.13%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	616円19銭	304円41銭
1株当たり当期純利益	40円05銭	12円88銭

(注) 1 当社は平成18年4月1日付で株式1株を2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額 308円09銭

1株当たり当期純利益 20円02銭

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 算定上の基礎

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,588,871
純資産の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,588,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	8,504,464

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	170,366	109,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,366	109,504
普通株式の期中平均株式数(株)	4,254,352	8,504,745

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>資金調達が多様化に伴い、長期的な資金の確保および財務の健全性を確保し、財務体質の向上を期するため、下記のとおりシンジケートローン（分割実行可能期間付）契約を締結しております。</p> <p>シンジケートローンの内容</p> <p>(1) 調達金額 20億円 (2) 契約日 平成18年5月24日 (3) 実行日 平成18年5月30日 (4) 借入期間 8年間 (5) 資金使途 設備資金 (6) アレンジャー ㈱宮崎銀行 (7) エージェント ㈱宮崎銀行 (8) 参加金融機関 ㈱大分銀行、㈱鹿児島県信用漁業協同組合連合会、商工組合中央金庫、㈱損害保険ジャパン、㈱十八銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱みずほ銀行、㈱宮崎銀行、㈱横浜銀行</p> <p>なお、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月期末残高の75%以上に維持すること。 ② 損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>平成19年5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議しております。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 128,000株(上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 50,000,000円(上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成19年5月29日から 平成19年11月20日まで</p>

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社宮崎銀行	120,000	62,880
		セガサミーホールディングス株式会社	13,520	37,180
		コナミ株式会社	7,407	23,333
		株式会社ディックスクロキ	10,400	9,183
		株式会社丹青社	5,000	2,670
計		156,327	135,246	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,936,781	2,128,608	278,202	9,787,187	2,960,089	624,846	6,827,097
アミューズメント 機器	6,416,306	1,533,756	402,815	7,547,247	4,565,667	1,154,523	2,981,580
車輛運搬具	27,631	—	3,291	24,339	22,582	752	1,757
工具器具備品	1,325,973	534,526	18,113	1,842,387	1,158,787	372,843	683,599
土地	2,050,238	—	—	2,050,238	—	—	2,050,238
建設仮勘定	—	816,671	816,671	—	—	—	—
有形固定資産計	17,756,932	5,013,562	1,519,094	21,251,400	8,707,127	2,152,966	12,544,273
無形固定資産							
のれん	194,148	—	91,373	102,774	48,728	31,215	54,046
電話加入権	3,788	—	10	3,778	—	—	3,778
無形固定資産計	197,936	—	91,383	106,553	48,728	31,215	57,824
長期前払費用	41,910	18,931	37,893	22,947	—	—	22,947
繰延資産							
新株発行費	9,380	—	—	9,380	9,380	3,126	—
社債発行費	—	10,789	—	10,789	719	719	10,070
繰延資産計	9,380	10,789	—	20,170	10,100	3,846	10,070

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ジョイプラザ門司駅前店	352,400千円
	ジョイプラザ龍ヶ崎店	298,963千円
	ジョイプラザあさひ店	297,885千円
	ジョイプラザ松阪店	260,000千円
	アーバンスクエアららぽーと柏の葉店	205,394千円
	アーバンスクエアイオン神戸北SC店	201,250千円
アミューズメント機器	ゲーム機器の購入	1,397,161千円
工具器具備品	ゲーム機器の基盤等の購入	504,882千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗の除売却	278,202千円
アミューズメント機器	ゲーム機器の除売却	402,815千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年9月26日	150,000	90,000 (60,000)	0.67	なし	平成20年9月26日
第2回無担保社債	平成18年12月20日	—	500,000 (100,000)	1.36	なし	平成23年12月20日
合計	—	150,000	590,000 (160,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	130,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	970,000	1,370,000	2.4	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,907,962	2,167,504	2.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,179,674	8,788,552	2.8	平成20年4月2日～ 平成27年3月20日
その他の有利子負債				
1年以内支払予定の長期未払金	245,501	114,937	5.4	—
長期未払金(1年以内支払予定のものを除く)	216,381	101,443	4.7	平成20年4月16日～ 平成21年12月20日
1年以内期日到来の設備購入長期支払手形	70,066	127,065	6.0	—
設備購入長期支払手形(1年以内期日到来するものを除く)	4,028	—	—	—
合計	10,593,612	12,669,503	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)、その他有利子負債(長期未払金(1年以内支払予定のものを除く)、設備購入長期支払手形(1年以内期日到来するものを除く)の貸借対照表日後各5年内における1年毎の返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,408,362	1,669,296	1,492,014	1,275,284
その他の有利子負債				
長期未払金	67,485	33,958	—	—
合計	2,475,847	1,703,254	1,492,014	1,275,284

3 短期借入金の相手先別内訳は、以下のとおりであります。

相手先別	金額(千円)
株式会社宮崎銀行	800,000
株式会社大分銀行	300,000
株式会社宮崎太陽銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社福岡銀行	50,000
株式会社鹿児島銀行	20,000
合計	1,370,000

4 1年以内返済予定の長期借入金の相手先別内訳は、以下のとおりであります。

相手先別	金額(千円)
株式会社鹿児島銀行	358,240
株式会社あおぞら銀行	254,400
株式会社宮崎銀行	247,040
株式会社みずほ銀行	243,800
株式会社りそな銀行	208,880
宮崎県信用農業協同組合連合会	151,174
株式会社三菱東京UFJ銀行	93,500
株式会社大分銀行	90,840
農林中央金庫	90,000
株式会社福岡銀行	72,500
その他	357,130
合計	2,167,504

5 長期借入金の相手先別内訳は、以下のとおりであります。

相手先別	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,231,300
株式会社鹿児島銀行	1,147,600
株式会社宮崎銀行	1,140,000
株式会社あおぞら銀行	809,800
株式会社横浜銀行	620,000
株式会社りそな銀行	527,682
株式会社大分銀行	524,960
宮崎県信用農業協同組合連合会	414,670
農林中央金庫	390,000
株式会社十八銀行	330,000
その他	1,652,540
合計	8,788,552

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	13,170	17,100	13,170	—	17,100
役員退職慰労引当金	35,666	1,001	99	—	36,568

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	311,070
預金	
当座預金	3,078
普通預金	142,417
定期預金	402,443
定期積金	212,500
別段預金	188
計	760,628
合計	1,071,698

ロ 売掛金

相手先別	金額(千円)
イオンモール株式会社	87,247
株式会社ららぽーと	19,387
コープデイズ豊岡	11,224
その他	78
合計	117,937

ハ 貯蔵品

品名	金額(千円)
商品	89,669
景品	191,704
備品・消耗品	23,709
シール機用品	207,505
合計	512,588

ニ 敷金

相手先別	金額(千円)
株式会社キャズム門司開発	200,000
三井不動産株式会社	182,198
株式会社モリモト	120,000
三菱倉庫株式会社および日本生命保険相互会社	88,000
株式会社フィールコーポレーション	54,000
株式会社酪農ビル	50,000
京阪神不動産株式会社	31,200
その他	331,822
合計	1,057,221

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
株式会社セガ (注)1	125,000
株式会社エスケイジャパン (注)3	15,500
森本産業株式会社 (注)3	15,000
フリー株式会社 (注)1	14,500
株式会社バンプレスト (注)2	13,000
株式会社コナミデジタルエンタテインメント (注)1	12,000
その他	74,500
合計	269,500

(注) 1 消耗備品費・景品等

2 消耗備品費

3 景品等

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	114,000
平成19年5月	112,500
平成19年6月	41,500
平成19年7月	1,500
計	269,500

- ロ 短期借入金
借入金等明細表に記載しております。
- ハ 1年以内返済予定の長期借入金
借入金等明細表に記載しております。
- ニ 1年以内期日到来の設備購入長期支払手形
借入金等明細表に記載しております。
- ホ 長期借入金
借入金等明細表に記載しております。
- ヘ 設備購入長期支払手形
借入金等明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.arisaka.net/home.html
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、お米券を年2回、以下の基準により贈呈する。 (1) 贈呈基準(3月31日) 所有株式100株(1単元)以上500株未満保有株主に対し、お米券1kg相当、500株以上1,000株未満保有株主に対し、お米券2kg相当、1,000株以上10,000株未満保有株主に対し、お米券5kg相当、10,000株以上保有株主に対し、お米券10kg相当を贈呈する。 (2) 贈呈基準(9月30日) 所有株式1,000株以上保有株主に対し、お米券3kg相当を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日九州財務局長
に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第29期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日九州財務局
長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 アリサカ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アリサカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アリサカの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 アリサカ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アリサカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アリサカの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。